

「民主主義が危機にある」

2015年10月28日

さいたま市三橋公民館は「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」の俳句を政治的であるという理由で不掲載にした。天皇はじめ、国会議員、裁判官、諸々の公務員は憲法尊重擁護の義務を負っている。「憲法九条を守れ」は当然ではないか。憲法改定を目論む安倍政権に忖度して「言葉狩り」をする風潮に空恐ろしさを感じたのは、私だけではないだろう。

朝日新聞は「慰安婦報道」で虚偽の吉田証言を掲載したことを謝罪した。その後の朝日バッシングは凄まじいものであった。「慰安婦」は存在しなかったかのような論調さえ、出てきた。歴史の事実を歪曲し、日本は正しかったと言いたい人々がいる訳だが、そこからは明日の平和は生み出されない。間違いを認め謝罪するところから、和解と平和が生まれる。朝日新聞元記者の植村隆氏も「慰安婦報道」で叩かれ続けている。北星学園大学の非常勤講師を辞めさせようと、耐え難い罵詈雑言を浴びせられ、家族に対しても「売国奴の娘」「自殺に追い込め」などと理不尽な言葉を受けている。大学側は警護費用がかかり、教職員からの反対もあり、雇用を続けられないと報道されている。「安保法案」反対で注目されたシールズの奥田愛基氏も身の危険を感じるほどの圧迫を受けていると聞く。報道、学問、発言の自由が権力になびく匿名の声によって危うくなっている。

岩波書店の月刊誌『世界』の11月号に「座談会 海外特派員が見た安倍政権・安保法案・日本のメディア」が掲載され、米国人のマーティン・ファクラー氏は下記のように語っている。「朝日バッシングや植村隆元記者に対する攻撃を見て、恐くなり黙ってしまったのではないか。このような言論の自由に対する圧力や、人権侵害など、民主主義の価値観を守らない言動に対しては、本来、民主国家の政権であるならば、いち早く声明を出すなどして批判しなければならない。それが本当のリーダーの仕事です。アメリカの共和党と安倍政権を比較すると、たとえば KKK(黒人差別団体)に対して大多数の共和党員は『健全な保守ではない』と明確に距離を置いています。安倍政権は、極右の人たちに事実上青信号を出し、利用している。放っておけば自分たちに都合のいい方向に行くから、主導しているとは思わないですが。」民主主義を標榜する安倍政権は自らの足もとの民主主義を守ろうとしていない。むしろ、反対する勢力への暴言、嫌がらせを黙認し、利用しているかのように見える。厳しい取り締まりをする責任があるのではないか。また、英国人のディーヴッド・マックニール氏は下記のように語っている。「安倍内閣発足直後の2012年12月、『Back to the future』という記事を書きました。『驚くほどの右翼』というのがヘッドラインで、閣僚に日本会議連盟のメンバーが13人、靖国議連が15人、教科書議連が9人…と指摘したのです。これは自民党のごく限られた一部に過ぎないから、アベノミクスの報道を優先すべきだと批判されました。私はそうではなく、こうした右翼勢力は安倍自民党の主流だと理解しています。」マックニール氏の指摘は正鵠を得ている。

立教大学を会場にして「安全保障関連法に反対する学者の会」が学生団体「シールズ」と共催してシンポジウムを計画したが、大学側は「純粋な学術的な内容でない」と会場使用を拒否した。学問、言論の自由を守る砦である大学が、このような対応をしていることが残念である。しかも、立教大学はキリスト教主義大学である。

安保関連法を強行採決し、原発を再稼働させ、辺野古新基地建設を進める手法は、安全な生活と平和を求める国民の意思から乖離している。権力の暴走を止める立憲主義が失われ、民主主義が損なわれる危機的状況にあると、私は大きな危惧を抱いている。